

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第2四半期累計期間		第35期 第2四半期累計期間		第34期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (千円)	3,015,752		2,963,533		6,777,485	
経常利益又は経常損失() (千円)	34,861		61,299		205,855	
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	30,676		43,544		102,143	
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,820,000		1,820,000		1,820,000	
発行済株式総数 (株)	14,400,000		14,400,000		14,400,000	
純資産額 (千円)	13,618,009		13,492,425		13,645,019	
総資産額 (千円)	15,333,928		15,264,671		15,589,766	
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	2.15		3.05		7.17	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
1株当たり配当額 (円)	7.50		7.50		15.00	
自己資本比率 (%)	88.8		88.4		87.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,591		2,018		346,963	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,382		43,313		659,090	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,499		107,138		214,103	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	637,991		444,581		597,051	

回次 会計期間	第34期 第2四半期会計期間		第35期 第2四半期会計期間	
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失 (円)	0.84		0.31	

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表[注記事項]（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであるため、財政状態及び経営成績の分析は製品分類別に記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における国内経済は、東日本大震災を起因として企業活動や国民生活に多大な影響をもたらされることとなりましたが、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの兆しが見られるようになりました。一方、欧州の金融不安の拡がりや米国経済の減速懸念を背景に円高基調が続き、デフレの長期化など先行きの不透明感は強いものとなりました。

このような状況の下、建設関連業界におきましては新設住宅着工に若干の改善傾向が見られるなど、やや改善の動きが出てまいりましたが、建設市場全体としては依然として低水準で推移し、厳しい状況が続きました。その結果、売上高は29億63百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は建築着工がやや持ち直したこともあり排水関連製品が増加し、一部外構関連製品も堅調でありましたが、設備、景観工事関連製品が低下したことから、9億57百万円(同1.9%減)となりました。スチール機材は福祉関連製品が低下し、土木工事、設備投資が低調であったことから関連製品が減少し、6億4百万円(同3.6%減)となりました。製作金物は防災関連製品が増加しましたが、建築金物の低下から、10億92百万円(同5.8%減)となりました。その他は海外需要が引き続き堅調な建機、機械向け製品が増加したこと、公共土木需要向けも改善し、3億8百万円(同22.3%増)となりました。

利益につきましては、価格競争など激化する販売市場において、高値にある材料などコスト環境は厳しい状況が続きました。原価低減に向け努めてまいりましたが、売上総利益は8億68百万円(同4.5%減)となりました。また販売費及び一般管理費につきましても諸経費の削減に努め改善いたしましたが営業損失は46百万円(前年同四半期は19百万円の営業損失)となりました。営業外収支につきましては金利が低下しており受取利息等が減少しました。その結果、経常損失は61百万円(前年同四半期は34百万円の経常損失)となり、四半期純損失は43百万円(前年同四半期は30百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ3億25百万円減少し152億64百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ7億50百万円増加し84億6百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が売上高の減少により2億38百万円、有価証券が国債の償還により6億円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が1年以内満期の定期預金の増加等により14億47百万円、たな卸資産が仕入高の増加等により1億30百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ10億75百万円減少し68億58百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が減価償却等により75百万円、1年超満期の長期預金が10億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億72百万円減少し17億72百万円となりました。その主な要因は、買掛金が1億9百万円、未払法人税等が78百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億52百万円減少し134億92百万円となりました。その主な要因は、前事業年度の配当金の支払いが1億6百万円、当第2四半期純損失を43百万円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、1億93百万円減少し、4億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は2百万円(前年同四半期は1億12百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費の計上が1億18百万円、売上債権の減少が2億38百万円ありましたが、税引前四半期純損失の計上が61百万円、たな卸資産の増加が1億30百万円、仕入債務の減少が1億9百万円、法人税等の支払額が83百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は43百万円(前年同四半期は4億90百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が23億円、有価証券の償還による収入が6億円ありましたが、定期預金の預入による支出が29億円、有形固定資産の取得による支出が41百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億7百万円(前年同四半期は1億7百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	2,500	17.36
小林誠子	三重県桑名市	2,500	17.36
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
小林鑄造有限公司	三重県桑名市中央町1丁目47番地	750	5.20
榑原静枝	愛知県名古屋市	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	156	1.08
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
カネソウ従業員持株会	三重県三重郡朝日町縄生81番地	143	0.99
計		11,255	78.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式159千株(1.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,232,000	14,232	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,232	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字 繩生81番地	159,000		159,000	1.10
計		159,000		159,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.4%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897,051	5,344,581
受取手形及び売掛金	1,453,506	1,214,734
有価証券	1,200,446	600,084
製品	552,931	624,475
仕掛品	86,497	101,043
原材料及び貯蔵品	381,185	425,440
その他	85,177	96,677
貸倒引当金	1,019	853
流動資産合計	7,655,778	8,406,184
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,735,723	1,735,723
その他(純額)	1,447,091	1,371,157
有形固定資産合計	3,182,814	3,106,880
無形固定資産		
5,461		4,266
投資その他の資産		
投資有価証券	59,978	57,353
長期預金	4,200,000	3,200,000
その他	497,733	501,986
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	4,745,711	3,747,340
固定資産合計	7,933,987	6,858,486
資産合計	15,589,766	15,264,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,560	249,919
未払法人税等	87,201	8,319
賞与引当金	50,096	53,847
その他	168,888	158,732
流動負債合計	665,747	470,818
固定負債		
退職給付引当金	293,345	296,511
役員退職慰労引当金	376,328	384,725
長期預り保証金	609,325	620,190
固定負債合計	1,278,999	1,301,427
負債合計	1,944,746	1,772,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,563,526	10,413,177
自己株式	68,532	68,685
株主資本合計	13,634,993	13,484,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,025	7,933
評価・換算差額等合計	10,025	7,933
純資産合計	13,645,019	13,492,425
負債純資産合計	15,589,766	15,264,671

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,015,752	2,963,533
売上原価	2,105,821	2,094,762
売上総利益	909,930	868,771
販売費及び一般管理費		
給料	302,498	288,844
賞与引当金繰入額	35,072	33,104
役員退職慰労引当金繰入額	7,425	8,397
貸倒引当金繰入額	-	166
退職給付費用	6,930	7,711
運賃及び荷造費	198,251	195,977
その他	379,652	381,453
販売費及び一般管理費合計	929,829	915,322
営業損失()	19,899	46,551
営業外収益		
受取利息	13,763	10,854
受取配当金	1,157	1,072
不動産賃貸料	6,463	9,482
その他	6,435	6,881
営業外収益合計	27,819	28,291
営業外費用		
支払利息	8,765	9,062
売上割引	31,562	30,146
その他	2,453	3,830
営業外費用合計	42,782	43,039
経常損失()	34,861	61,299
特別利益		
固定資産売却益	-	56
貸倒引当金戻入額	1,413	-
特別利益合計	1,413	56
特別損失		
固定資産除却損	7,609	216
固定資産売却損	54	-
特別損失合計	7,664	216
税引前四半期純損失()	41,112	61,459
法人税、住民税及び事業税	3,369	3,411
法人税等調整額	13,805	21,326
法人税等合計	10,436	17,915
四半期純損失()	30,676	43,544

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	41,112	61,459
減価償却費	130,324	118,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,671	166
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,343	3,166
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,425	8,397
賞与引当金の増減額(は減少)	3,924	3,750
受取利息及び受取配当金	14,920	11,927
支払利息	8,765	9,062
有形固定資産売却損益(は益)	54	56
有形固定資産除却損	7,609	216
売上債権の増減額(は増加)	203,325	238,771
たな卸資産の増減額(は増加)	43,053	130,344
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,529	-
仕入債務の増減額(は減少)	41,631	109,640
その他	7,090	4,556
小計	214,822	73,208
利息及び配当金の受取額	26,666	15,245
利息の支払額	6,451	6,639
法人税等の支払額	122,446	83,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,591	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,100,000	2,900,000
定期預金の払戻による収入	5,500,000	2,300,000
有価証券の償還による収入	200,001	600,159
有形固定資産の取得による支出	88,537	41,666
有形固定資産の売却による収入	76	150
投資有価証券の取得による支出	133	86
投資有価証券の売却による収入	500	-
その他	2,288	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,382	43,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	371	153
配当金の支払額	107,128	106,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,499	107,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	485,291	152,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,282	597,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	637,991	444,581

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第2四半期累計期間の売上高が第3四半期会計期間以降の四半期会計期間の合計と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	3,137,991千円	5,344,581千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,500,000 "	4,900,000 "
現金及び現金同等物	637,991千円	444,581千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,815	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	106,807	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,804	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	106,800	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失	2円15銭	3円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	30,676	43,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	30,676	43,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,241	14,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,800千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。